

1. 沖縄県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	268,944,023	
	内訳	うち、国費相当額	134,472,012
		うち、地方負担相当額	134,472,011
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	13,404	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	63,397,792	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	205,559,635	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	102,779,818
		うち、地方負担相当額	102,779,817
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		205,559,635	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		201,287,000	
⑩	保有割合		1.021	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	地域環境センター管理運営等事業費 (旧：環境保全啓発事業)	20,783,404	33,404	20,750,000		84%	17,989,000	91,989,000
2	環境教育行動計画等推進事業 (旧：環境教育等推進事業)	6,207,140	6,207,140	0		13%	3,000,000	15,000,000
3	観光業型ライフスタイル普及啓発事業 (旧：美ら島の環境を守るエコライフ推進事業)	32,706,732	88,740	32,617,992		55%	5,600,000	28,000,000
4	赤土等流出防止対策推進事業	9,367,549	7,343,549	2,024,000		46%	2,037,000	10,185,000
5	全島緑・花・香いっぱい運動事業	7,823,938	4,768,138	3,055,800		62%	3,056,000	15,280,000
6	公共関与事業推進費	31,435,970	26,485,970	4,950,000		91%	4,950,000	15,833,000
7	プラスチック問題対策普及啓発事業	0	0	0			5,000,000	25,000,000
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		108,324,733	44,926,941	63,397,792			41,632,000	201,287,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	沖縄県における基金を活用した環境保全普及啓発活動等の参加人数 (延べ) を平成30年度から9,600人/年とし、最終年度に延べ人数96,000人/10年を達成する。	
成果実績【H30～R4参加人数(延べ)人/年】	61,125人	
目標値【H30～R4参加人数(延べ)人/年×10年】	96,000人	
達成度【成果実績H30～R4/目標値10年】	64%	

令和4年度 事業報告書

事業名	地域環境センター管理運営等事業費（旧：環境保全啓発事業）	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成2年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>(1)「沖縄県地域環境センター」による、センター内での環境相談等業務や、地域等での出前講座、自然観察会、各種講習会等を開催し、環境に関する知識の普及啓発を図り、多くの幅広い住民等（幼稚園児から大人まで）が参加してもらえる環境学習の場の整備を図る。</p> <p>①目標値：センター内利用者数 3,000人／年とする。</p> <p>②目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人／年とする。</p> <p>(2)環境月間イベントの開催により、県や関係団体の環境保全に関する取組を内外へアピールする機会とし、月間中の啓発活動への参加を促す。</p> <p>③目標値：環境月間イベント参加者数 300人／年とする。 ①+②+③=6,300人／年</p>			
--	--	--	--

2. 概要

<p>本事業の中で、沖縄県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」の管理・運営に関する委託業務と事業者、民間団体等と協働した環境月間啓発イベント等を実施する。</p> <p>事業効果としては、次の様なことが挙げられる。</p> <p>(1)地域環境センターの活動により、地域住民等への環境学習の機会・場を提供し、環境問題や環境保全活動に関心を寄せる契機となり、自発的な環境保全活動の取り組みに繋げることができる。</p> <p>(2)事業者、民間団体等多様な主体と協働した環境月間イベントを実施することにより、各主体との連携強化が図られる。</p>			
--	--	--	--

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・沖縄県環境保全基金条例 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄県環境教育等推進行動計画 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画 			
--	--	--	--

4. 実施内容等

<p>(1)沖縄県地域環境センター管理・運営に関する委託業務により、主に次の2つの業務を行った。</p> <p>①センター内業務：環境学習に関する相談、環境図書・教材等の貸出、HPでの環境情報の発信等</p> <p>目標値：センター内利用者数 3,000人／年</p> <p>実績値：センター内利用者数 3,202人／年</p> <p>②環境保全啓発活動業務：地域等における出前講座、環境教育プログラム改訂版活用講座、自然観察会、啓発イベント等の開催、沖縄県環境教育プログラムを使用した環境教育指導者等向けの研修会の開催</p> <p>目標値：環境保全啓発活動数 40回以上／年、環境保全啓発活動への参加者数 3,000人以上／年</p> <p>実績値：環境保全啓発活動数 122回／年、環境保全啓発活動への参加者数 6,506人／年</p> <p>(2)おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動センター等との共催で、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催規模を縮小し、環境月間街頭キャンペーン（普及啓発用チラシや苗木の無料配布）を6月6日にサンエー那覇メインプレイス店において開催した。</p> <p>③目標値：環境月間イベント参加者数 300人／年</p> <p>実績値：環境月間イベント参加者数 214人／年</p> <p>※①+②+③=目標値 6,300人／年、実績値 9,922人</p>			
--	--	--	--

令和4年度 事業報告書

事業名	環境教育行動計画等推進事業（旧：環境教育等推進事業）	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成28年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

(1) 沖縄県に即した環境教育啓発教材等を整備し、教材等を活用した環境教育指導者向けの研修会等を開催して、地域・学校等での環境学習・環境保全活動の実践向上を図る。
 ①目標値：研修会受講者数 50人／年とする。
 (2) 持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため『おきなわ環境活動交流集会（仮称）』を平成32年度から毎年1回開催する。
 ②目標値：交流集会参加者数 100人／年とする。 ①+②=150人／年

2. 概要

県内の多様な主体が取り組む地域や団体等の特性に応じた環境保全に関する活動について、多くの関係者が集まる場において発表することにより取組のノウハウや情報を共有し、更なる活動に向けて連携や意欲を創出することを目的とした環境保全活動団体交流イベントを開催する。

3. 根拠法令等

- ・ 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・ 沖縄県環境保全基金条例
- ・ 沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・ 第2次沖縄県環境基本計画
- ・ 沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

※令和4年度は、基金充当はなし。
 令和2年度に事業中止した「環境保全活動団体交流フェスティバル」の委託業務内容について再検討を行い、令和5年度に基金充当を再度行う予定。

令和4年度 事業報告書

事業名	脱炭素型ライフスタイル普及啓発事業（旧：美ら島の環境を守るエコライフ推進事業）	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全行政費	開始年度	平成30年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

沖縄県におけるCO2排出量の削減を目指し、地球温暖化による気候変動への適応に向けた行動変容を図るため、エコライフ&ネイチャーフェア（これまでは県民環境フェアとして実施していた取組を名称変更）の実施、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発、気候変動に係る具体的対策（緩和策、適応策）を地域住民向けに普及啓発するためのラジオ広告及びホームページ制作など、県民の意識向上や動機付けに向けた取組を実施する。

目標値：体験型イベント、出前講座への参加者数 2,000人/年

※R4年度は、フェアを沖縄県復帰50周年記念事業に位置づけ、内容を拡充し実施するため、体験型イベント、出前講座への参加者数1万人/年として実施する。

2. 概要

- ・沖縄らしいやさしい社会（環境共生型社会）の実現に向け、県民一人一人が環境との共存について理解を深め、自らのライフスタイルを見直し、環境保全に主体的に取り組む契機とするため県民を対象としたフェアを開催する。
- ・沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した出前講座等により、地球温暖化に関する知識の普及啓発活動を実施する。
- ・県民向けに県内各地域の気候変動に関する現状や気候変動に係る具体的対策（適応策、緩和策）等を情報発信するため、普及啓発用のラジオ広告を実施する。
- ・令和4年度に沖縄県気候変動適応センター（仮称）を設置し、地域住民向けに県内各地域の気候変動に関する現状や気候変動に係る具体的対策（適応策、緩和策）等を情報発信するためのホームページを制作する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・気候変動適応法

4. 実施内容等

(1) エコライフ&ネイチャーフェア
ア 令和4年11月12日におきなわこどもの国においてステージイベント（環境保全功労者表彰、環境保全活動団体の発表等）、環境展示会（地球温暖化防止活動や環境保全活動の取り組み等に係る展示・体験等）などの内容を含む参加体験型フェアを開催（参加者3,971名）
イ 会場外イベントとしてフェアとは別日でワークショップ、リサイクル施設見学、自然体験ツアーを実施（参加者計105名）

(2) エコライフ普及促進業務
・沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した温暖化に関する普及啓発の実施
ア 推進員研修（1回、参加者14名）
イ 普及啓発活動の実践（3回、参加者計110名）
ウ 推進員の活動周知等：広報誌及び推進員活用周知資料の作成

(3) 気候変動適応策推進業務
ア 気候変動に係る県民向けラジオ広告の実施（57日×2回/日×県内ラジオ放送局3局）
イ 気候変動に係る地域住民向けに普及啓発（情報発信）するためのホームページ制作
（当初、沖縄県気候変動適応センター（仮称）を設置し、当該センターのホームページを制作することを予定していたが、同センターの令和4年度内設置を見送ったことから、気候変動に係る情報発信を行うためのホームページを制作した。なお、今後、沖縄県気候変動適応センター（仮称）を設置した際には、ホームページの内容を移行した上で、引き続き地域住民等に対する普及啓発を行うこととしている。）

※出前講座への参加者数（(1)及び(2)イへの参加者数） 目標値：10,000人/年 実績値：4,186人/年

令和4年度 事業報告書

事業名	赤土等流出防止対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	赤土流出対策費	開始年度	平成7年度
担当部署	沖縄県環境部環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した海と多様な生物が生息・生育する島々から構成されており、固有の自然環境を有している。本県特有の気候と土壌及び日本復帰後の急速な開発により赤土等の流出が問題となっていることから、問題解決に向け、啓発イベントの開催や、赤土等流出防止対策実践ツアーを実施し、県民による流出防止対策の実行やボランティア活動への参加意識の醸成及び情報の共有を図る。

目標値：赤土等流出防止啓発イベントへの参加者 1,000人／年とする。

赤土等流出防止対策実践ツアーへの参加者 90人／年とする。

※令和4年度は、新型コロナウイルスが見通せないことから、赤土等流出防止啓発イベントを開催しないため、赤土等流出防止対策実践ツアーへの参加者の90人／年を目標値とする。

2. 概要

本事業では主に沖縄県赤土等流出防止条例及び赤土等流出防止対策の周知徹底、意識と技術向上のため、施工業者等を対象とした講習会や交流集会を毎年開催している。赤土等の流出による公共用水域の水質汚濁防止を図り、良好な生活環境の確保に資するため、環境啓発イベントにおいて啓発活動を行うとともに、赤土等流出防止に係る知識の習得とフィールドでの対策実践体験を行う赤土等流出防止対策実践ツアーを実施する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県赤土等流出防止条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

(1) 赤土等流出防止対策実践ツアーの実施（ツアー3回、参加者94人）
 県民一人一人の赤土等流出防止に向けた意識の向上を図るために、座学及びフィールドでの対策実践活動による赤土等流出問題に係る知識の習得を目的とする県内都市住民（親子）を対象とした赤土等流出防止対策実践ツアーを実施した。

- ・実践活動内容：①宜野座村グリーンベルト植栽活動&サンゴ苗づくり体験ツアー
 ②読谷村グリーンベルト植栽活動&農業収穫体験ツアー
 ③八重瀬町グリーンベルト植栽&サトウキビ収穫・黒糖づくり体験ツアー
- ・座学内容：環境保全課製作のDVD教材学習
 赤土等流出及び対策活動の動画視聴
 パネルを用いた説明及びクイズ出題による学習

令和 4 年度 事業報告書

事業名	全島緑・花・香いっぱい運動事業	新規・継続区分	継続
事項名	緑化推進費	開始年度	平成24年度
担当部署	沖縄県環境部環境再生課	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標 (値)

【目的】

地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保する。

【目標値】

技術講習会及び交流会の参加者数：170人/年

2. 概要

沖縄県では、「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」を目指す環境像としており、「環境保全活動への積極的な参加」、「地球環境の保全に貢献する社会づくり」等を基本目標としている。

このうち、緑は、水質や大気の浄化、生物多様性の保全、ヒートアイランド現象の緩和などによる地球温暖化防止等の役割があることから、県民一体となった緑化活動を推進するため、行政主体の活動のみではなく、民間主導型・住民参加型の緑化活動を推進する必要がある。

このため、緑化活動の実施により、地域住民等の環境保全に対する意欲の増進及び協働の取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保することを目的として、緑化活動の継続に資する技術講習会及び緑化活動団体間の連携強化・情報共有に資する交流会を開催する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

・緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得を目的とした技術講習会の開催 (県内 5 地区で計11回)
令和 4 年11月から令和 5 年 2 月にかけて、沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の県内 5 地区で、技術講習会を計11回開催し、154人が参加した。技術講習会は座学と緑化活動を実践する内容で行っており、緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得に寄与できた。

・活動実施に必要な苗木等の配布
沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の 5 団体を対象として、苗木等の配布を行い、技術講習会の一環として、各団体が地域の沿道や公園、公民館に苗木等を植栽し、緑化活動を実施した。

・活動団体間の連携・交流を行う交流会の開催 (1 回)
令和 5 年 2 月21日、根差部自治会 (豊見城市)、上原自治会 (西原町) において、緑化活動団体間の交流会を 1 回開催し、2 団体の代表等19人が参加した。各団体が地域で実施している緑化活動の内容を報告し、意見交換等を行ったことで、活動団体間の連携強化と情報共有に寄与できた。

・造園業者への視察 (1 回)
令和 5 年 2 月21日、上原自治会 (西原町) の代表11人を造園業者の苗畑に招待し、普段の業務内容の見学、樹木の管理方法等を学んでもらうことで、より専門的な知識の習得に寄与できた。

(対象となる団体・活動場所：道路、河川、公園その他公共施設等で緑化活動を行う地域住民等で構成された団体)

※ 参加者目標値：170人/年 実績値：184人

令和4年度 事業報告書

事業名	公共関与事業推進費	新規・継続区分	継続
事項名	産業廃棄物対策費	開始年度	平成16年度
担当部署	環境整備課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>【目的】 本業務は、一般住民（高校生含む）及び小中学生に対し、産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等による環境教育を実施し、県内産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とする。</p> <p>【目標値】 講習会参加者数 800人／年</p> <p>※令和4年度は、新型コロナウイルスの影響が見通せないことから、講習会参加者数を200人／年を目標値とする。</p>
--

2. 概要

<p>本県は、持続可能な循環型社会を構築し適正処理の推進を目指している。</p> <p>県内産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量がひっ迫する状況に対応するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の設置し、令和元年10月に本体施設が完成した。 当処分場は、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支える役割を担っており、廃棄物の適正処理に関する環境教育の拠点でもある。</p> <p>廃棄物処理施設は、極めて重要な社会のインフラであり、周辺環境に影響を与えないよう配慮された施設となっているが、未だ負のイメージが強く立地には地元の理解を得られにくい現状がある。また、不法投棄など適切に処理せず環境問題になる案件もあることから、当処分場を活用し、環境教育をととして産業廃棄物の適正処理や処理施設の重要性・現状について理解を深めてもらう。</p>
--

3. 根拠法令等

<p>環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県環境保全基金条例 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画
--

4. 実施内容等

<p>委託業務として、主に次の2つの業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育（産業廃棄物の適正処理、処理施設の紹介等）に必要な知識の習得を目的とした見学会・講習会の開催（県内で計6回） 目標値：講習会参加者数 200人／年 実績値：講習会参加者数 84人／年 ・環境教育用（講習用）教材の作成 （講習用教材がないため作成した。また、受講機会を増やすため、e-ラーニングに対応可能な教材とした（Youtubeにアップロード）。なお、講習後のアンケート結果では、ほとんどの参加者(97%)が「解りやすい」「とても解りやすい」と回答した。） 対象者：一般住民（高校生及び中学生含む） 作成した教材数 1件／年 <p>（環境保全活動に対する事業効果等）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①産業廃棄物処理関連の知識に関する普及により、3Rやクリーン活動への参加等、主体的な環境保全活動を促した。 ②産業廃棄物の適正処理や地域による不法投棄防止措置の重要性について理解促進を図り、もって環境保全活動に繋がった。
--